

IR REPORT

第48期 株主通信

2022年6月1日 - 2023年5月31日



東京営業所兼 東京物流センターを新設 首都圏エリアの顧客開拓に 努めます。

代表取締役社長 河田 晃

当期の業績についてお聞かせください。

当社が事業を展開しているCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省が推進する「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システム(5G)のバックボーンとなる光伝送路やFTTH(通信事業者の設備から利用者の建物までを光ファイバーでつなぐアクセス方式)などの構築、整備が継続しています。

そのような事業環境の中で、当期の業績は、ベースとなる日常の売上は堅調だったものの、燃料費や資材価格高騰に伴い顧客の設備投資が抑制されたことから通信設備工事案件が減少しました。一方コスト面では、仕入価格が上昇したものの、顧客の理解により商品の販売価格への転嫁が進み、売上減少に伴う利益

の縮小幅を最小限にとどめることができました。

この結果、売上高171億48百万円(前期比2.5%減)、営業利益9億13百万円(同13.5%減)、経常利益9億19百万円(同13.1%減)、当期純利益6億15百万円(同12.6%減)と、前期に比べ減収減益となりました。

中期経営計画で掲げる重点施策の 進捗状況についてお聞かせください。 まずは、「日常的な取引の増加」と 「自社物流網の強化」について。

「日常的な取引の増加」については、数年前に需要が集中したGIGAスクール構想案件で新たに繋がりができた取引先とのパイプを太くし、日々発生する案件の受注を着実に増やしています。また、九州において福岡営業所に次ぐ2つ目の営業拠点として2022年6月に鹿児島営業所を開設したことにより、九州南部エリアの顧客との関係を強化するとともに新規顧客を積極的に開拓しています。仕入先であるメーカーも増えており、提案の幅も広がっています。

「自社物流網の強化」については、市場規模が大きい東日本ブロックにおける物流網の拡充がかねてよりの懸案でしたが、2022年5月に東京営業所兼東京物流

センターの建設用地を東京都江戸川区内に取得することができました。建物はすでに着工しており、2024年3月末の完成を予定しています。従来に比べ商品の収容能力が飛躍的に増加することで、これまで松山にある本社倉庫から東日本に送っていた商品についても東京物流センターに在庫できるようになり、顧客に届けるリードタイムを短縮することができます。多様な在庫と短納期を強みに東日本ブロックにおける営業基盤の拡大につながるものと期待しています。

「人材育成・確保」「コストリーダーシップを 発揮できる商品の拡充」については いかがでしょうか。

「人材育成・確保」については、2019年3月の上場以来、毎年新卒学生を安定的に採用できています。特に上場直後に採用した新卒社員が現場で経験を積みながらしっかりと戦力になってきています。商社は人材が最大の資本です。こうした若い社員の成長が当社の発展に寄与してくれるものと楽しみにしています。

「コストリーダーシップを発揮できる商品の拡充」については、顧客のニーズをふまえた付加価値の高い自

社開発商品のラインナップ拡充に引き続き取り組んでいきます。

イベント需要の今後の見通しについて教えてください。

総務省は2020年に「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」を発表し、条件不利地域のエリア整備（基地局整備）、5Gなど高度化サービスの普及展開、鉄道・道路トンネルの電波遮蔽対策、光ファイバー整備の全国展開を推進しており、2023年度末を視野に入れた「ICTインフラのロードマップ」を策定しています。また、岸田内閣は2021年より「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」ことを目標に「デジタル田園都市国家構想」を推進しています。その基盤としてFTTHの整備が進み、当社商品ではLAN材料や無線通信機器の販売の増大が見込まれます。

市町村が各地域に配置している防災行政無線は、2022年に予定されていたデジタル方式への完全移行が2024年11月30日に延期されました。それに加え、今なおデジタル化未整備の地域が残されているほか、

早期にデジタル移行した地域では今後システムの更新が順次発生していきます。総務省は、大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築などを対象にした緊急防災・減災事業債の事業期間を2025年度まで延長しており、これを活用した需要が引き続き発生することが見込まれます。当社商品では架空幹線材料、周辺機器類などの販売が見込まれます。このほか、インバウンドの増加に伴う観光地での防犯カメラの普及、データセンターの地方へのリスク分散などによる関連商品の需要にも期待しているところです。

このほどサステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

当社は「企業は人なりの考え方にに基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」という企業理念のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成を目指して事業活動を推進していきます。「地球環境への貢献」「魅力ある職場の実現」「ガバナンスの強化」の3つのマテリアリティを着実に実行していきたいと考えています。

次期業績の見通しについてはいかがでしょうか。

次期におきましても引き続き顧客基盤、取扱商品の拡充を進めるとともに、イベント需要としてFTTH、5Gの基地局整備案件、移動体通信システムなどの基地局間を結ぶ光伝送路、防災行政無線のデジタル化及び経年劣化による更新需要などをしっかりと獲得していきます。

次期業績については、売上高180億50百万円（当期比5.3%増）、営業利益9億89百万円（同8.3%増）、経常利益10億円（同8.8%増）、当期純利益6億60百万円（同7.5%増）の増収増益を見込んでいます。

株主の皆様メッセージをお願いします。

当期は減益となりましたが、前期の配当48円から1円増配し、49円とさせていただきました。次期については当期と同じ年間配当49円を計画しています。

株主の皆様への利益還元を経営施策の最も重要な柱の一つとして位置付け、日常の事業運営に必要な運転資金と、将来の事業展開のための内部留保を確保し、健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的

な配当を実施していきたいと考えています。

当社は、これからの社会に欠かせない通信インフラを支える資材調達のアウトソーシング会社として商品力、調達力、人的資本力をさらに向上させながら利益を確保し、株主の皆様へ還元をしていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



中期経営計画

2023年度を初年度とする
中期経営計画<2023年6月1日から2026年5月31日>の策定

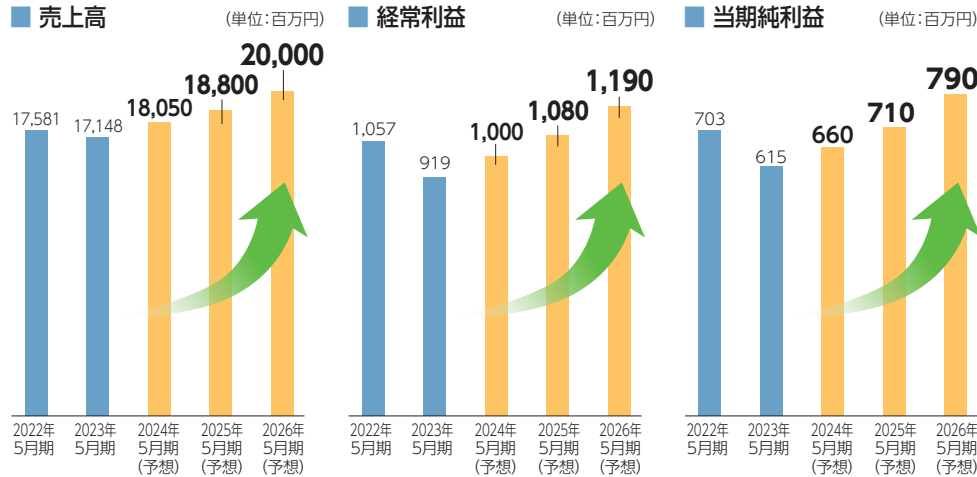
基本方針

基本方針 **収益力の強化と売上高の拡大**

目標達成に向け、重点施策を着実に推進してまいります

2026年5月期 数値目標

売上高 **200.0**億円
経常利益 **11.9**億円
当期純利益 **7.9**億円



重点施策の取り組み

取り組み	経営基盤の強化	収益性の強化	人的基盤の強化	取扱商品の強化
日常的な取引の増加 大型案件を通じて構築した取引関係を日常的な取引の増加につなげてまいります	自社物流網の強化 取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、物流センターの拡充を進めてまいります	人材育成及び確保 積極的な採用活動やOJTによる社員教育の充実を進めてまいります	コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充 最新の商品情報入手し、商品戦略へ反映してまいります	
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島営業所の新規開設 (2022年6月1日) ペースとなる日常売上の堅調な推移 	<ul style="list-style-type: none"> 東京営業所兼東京物流センターの建設用地の取得、新社屋の建築着工 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒の安定した採用実績 ワークライフバランスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを確実に捉えた商品提案

成長戦略

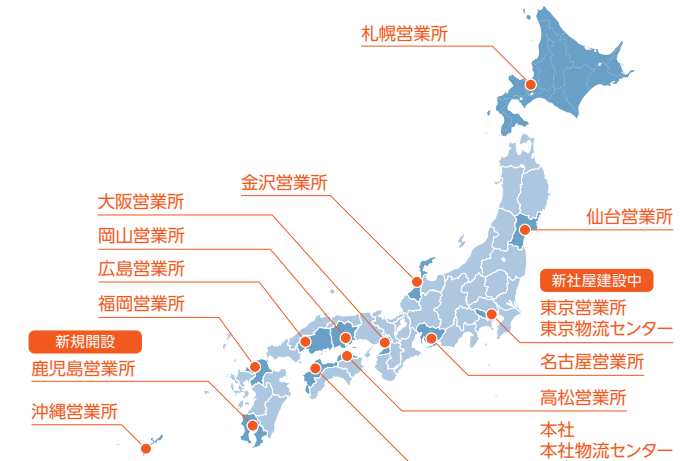
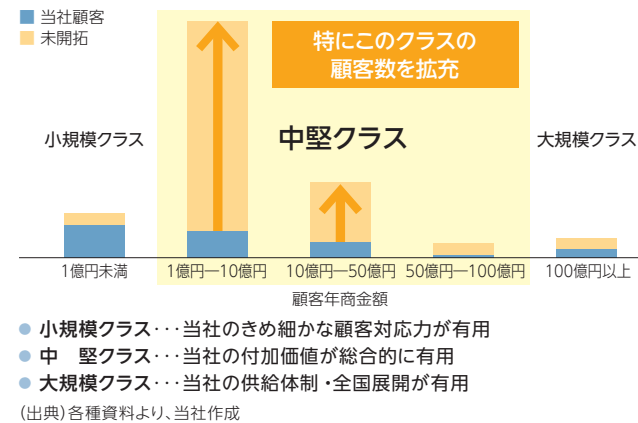
顧客基盤の充実

未開拓の中堅クラスの顧客基盤の充実、日常取引の拡大を目指します

地域開拓

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

顧客規模別当社シェア



中長期的な取り組み



総務省推進による「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

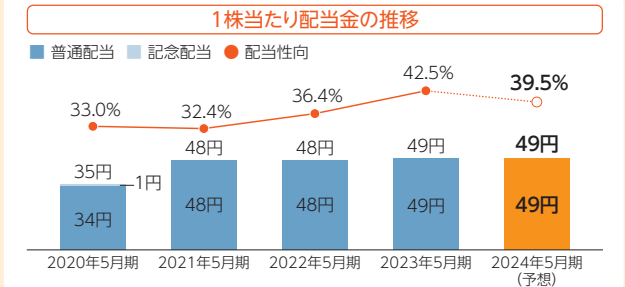
構想を支えるデジタルインフラの整備

光伝送路敷設 → 基地局増設 → ローカル5G

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバーの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本方針としております



トピックス

TOPIC 1 通信インフラ基盤の整備

総務省推進の通信インフラ基盤の整備が進んでおり、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築やFTTH^(※)等が継続しております。また、警察庁のインフラ長寿命化計画に基づく通信設備等の更新など、公共通信網の整備が進んでおります。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

TOPIC 3 東京営業所兼東京物流センターの新社屋建設中

東京の立地を最大限に生かし、業務効率の向上、物流網の強化、営業基盤の拡大のため、新社屋の建設用地を取得し、2023年6月より建築着工しております。なお、竣工は2024年3月を予定しております。

所在地	東京都江戸川区臨海町三丁目6番8		
設備投資内容	事務所兼倉庫		
敷地面積	1,300.04㎡(自社所有)	建物面積	約2,200㎡(予定)
投資予定額	約7億円(予定)	資金計	自己資金及び借入金等



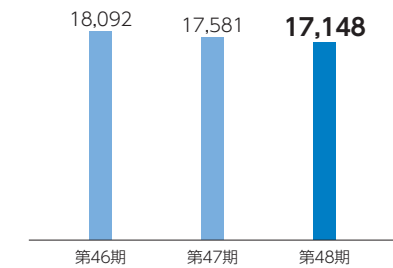
完成イメージであり、実際とは異なります。

TOPIC 2 緊急防災・減災事業

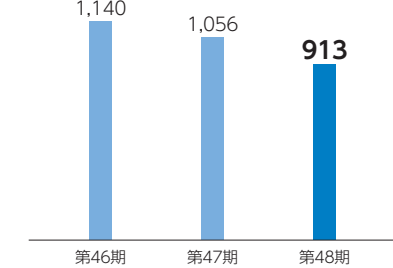
防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレース等があり、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

財務ハイライト

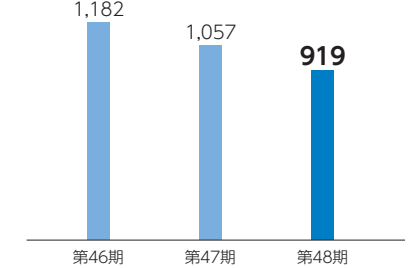
売上高 (単位:百万円)



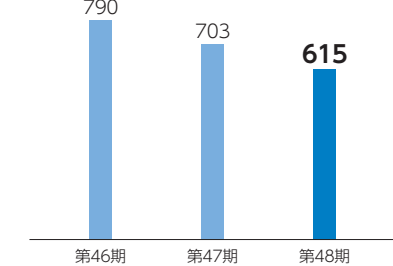
営業利益 (単位:百万円)



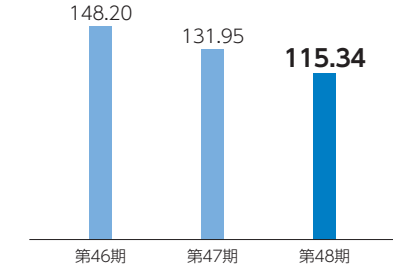
経常利益 (単位:百万円)



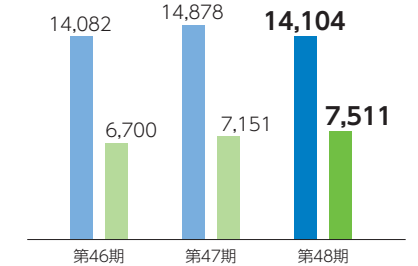
当期純利益 (単位:百万円)



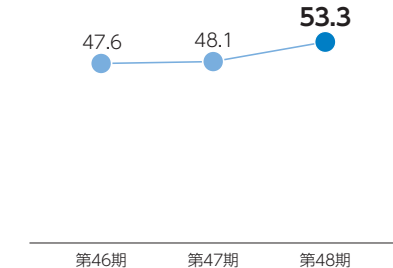
1株当たり当期純利益 (単位:円)



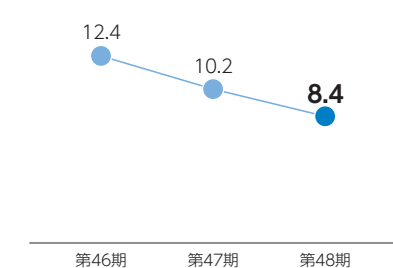
総資産・純資産 (単位:百万円)



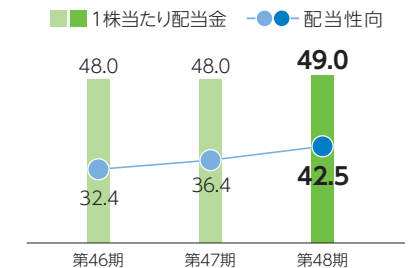
自己資本比率 (単位:%)



ROE (単位:%)



1株当たり配当金・配当性向 (単位:円)



サステナビリティ



当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。

重要課題(マテリアリティ)	当社の目指す方向性貢献	貢献するSDGs
地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動の推進 省資源、省エネ、廃棄物削減 	7, 12, 13, 14, 15
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康増進 ワークライフバランスの推進 	3, 8, 10
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの徹底 情報セキュリティの徹底 	16

会社情報

会社概要

2023年5月31日現在

- 設立 1975年6月
- 資本金 5億8,366万円
- 従業員数 164名
- 主な事業内容
- 次に掲げる商品の製造、販売、リース及びレンタル業務
ケーブルテレビ・情報通信ケーブル
ケーブルテレビ・情報通信用諸材料
ケーブルテレビ・情報通信用機器及び付属機器
ケーブルテレビ・情報通信用工具及び測定機器
オフィスオートメーション機器及びソフトウェア
 - ケーブルテレビ、情報通信に関するコンサルタント業務、設計施工業務及び保守業務
 - 前各号に付帯する一切の業務

役員一覧

2023年8月30日現在

代表取締役社長	河田	晃
代表取締役専務	河田	正春
代表取締役専務	西村	晃
取締役	岡野	拓哉
取締役	白井	充
取締役	高本	克哉
社外取締役(監査等委員)	土居	慎一
社外取締役(監査等委員)	河端	民平
社外取締役(監査等委員)	濱崎	省二
社外取締役(監査等委員)	武智	弘泰

主な事業所

2023年8月30日現在

- 本社 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
- 札幌営業所 北海道札幌市東区伏古1条2丁目4番5号
美津和ビル
- 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂2丁目2番2号
- 東京営業所 東京都江東区平野3丁目2番6号
木場パークビル5階
- 名古屋営業所 愛知県名古屋市天白区一本松1丁目509番地
- 金沢営業所 石川県金沢市松島2丁目206
- 大阪営業所 大阪府大阪市旭区中宮1丁目5番32号
- 岡山営業所 岡山県岡山市北区青江5丁目25番5号
- 広島営業所 広島県広島市西区商工センター5丁目8番19号
- 高松営業所 香川県高松市上林町505番地1
- 福岡営業所 福岡県福岡市博多区東那珂3丁目1番17号
- 鹿児島営業所 鹿児島県鹿児島市郡元1丁目20番5号
- 沖縄営業所 沖縄県那覇市与儀1丁目14番20号
- 本社物流センター 愛媛県松山市姫原3丁目6番11号
- 東京物流センター 東京都江東区辰巳3丁目19番8号



本社

株式の状況

株式の状況

2023年5月31日現在

発行可能株式総数 8,793,920株

発行済株式総数 5,332,780株
(うち自己株式274株)

株主数 2,297名

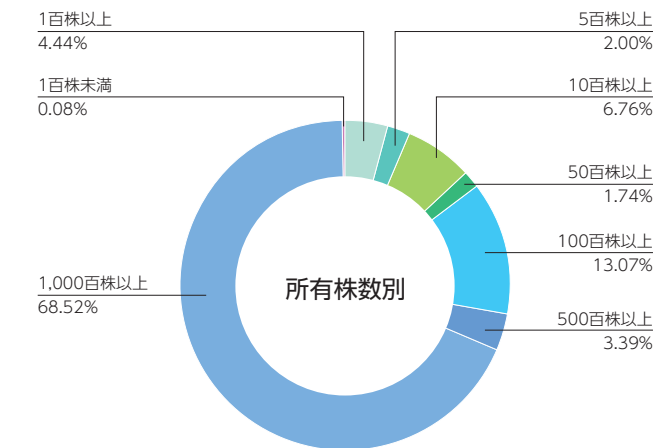
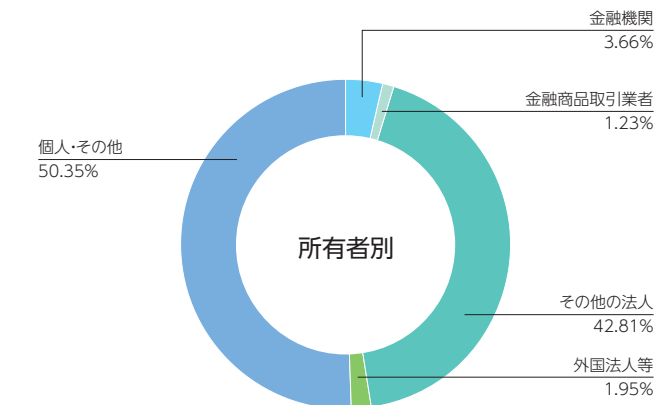
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ディー・ケー・コーポレーション	1,780	33.38
光通信株式会社	399	7.48
河田 晃	331	6.20
河田 充	259	4.87
西村 晃	240	4.50
ダイコー従業員持株会	235	4.41
河田 すみ子	144	2.70
河田 正春	140	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	124	2.32
INTERACTIV BROKERS LLC	64	1.21

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

2023年5月31日現在



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 8月下旬

基準日 5月31日

配当の基準日 定時株主総会 5月31日
期末配当金 5月31日

公告方法 電子公告により行います。
[アドレス] <https://www.daiko-tsusan.co.jp>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所) 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 [フリーダイヤル] 0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード 7673)

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。
IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp>